

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
柏・白井・鎌ヶ谷	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指標		現状(割合※1) (平成23年度)	目標(割合※1) (平成29年度) A	実績(割合※1) (平成29年度) B	実績 /目標※2
排出量	事業系 総排出量	9,013t	8,579t (-4.8%)	11,000t (+22.0%)	-458.3%
	1事業所当たりの排出量	2.0t	1.9t (-5.0%)	2.4t (+20.0%)	-400.0%
	生活系 総排出量	37,890t	36,449t (-3.8%)	35,336t (-6.7%)	176.3%
	1人当たりの排出量	197kg/人	186kg/人 (-5.6%)	183kg/人 (-7.1%)	126.8%
	合計 事業系生活系総排出量合計	46,903t	45,028t (-4.0%)	46,336t (-1.2%)	30.0%
再生利用量	直接資源化量	0t (%)	0t (%)	—	—%
	総資源化量	11,214t (23.9%)	13,795t (30.6%)	9,132t (19.7%)	-62.7%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	-MWh	-MWh	-MWh	%
最終処分量	埋立最終処分量	4,129t (8.8%)	3,448t (7.7%)	3,742t (8.1%)	63.6%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指標		現状 (平成 年度)	目標 (平成 年度) A	実績 (平成 年度) B	実績 /目標※3
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生処理未処理人口				%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	家庭系ごみの有料化	組合	今後のごみ排出状況などを考慮し、有料化のメリット・デメリットについて検討していく	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合】 関係者からの意見等は聴取しているが具体的な検討は事務レベルで事例等を研究している段階である。理解を醸成する環境づくりには時間が必要である。
	12	環境教育	構成市	小・中学校における社会科見学等を通じて、子供たちが自ら行動を起こせるよう、環境学習の充実を図る	H25 - H29 (H25 - H29)	【柏市】 一般住民向けの説明会等は実施しているが、参加者の固定化や参加人数の低迷が課題である。より多くの参加ができる内容を検討する必要がある。 【鎌ヶ谷市】 以前から実施していたごみ分別出前講座を自治会連合協議会との協働事業に位置付けたことに伴い、平成28年度からは従前の倍の依頼を受け講座を実施している。
	13	普及啓発	組合、構成市	ホームページや広報紙、ガイドブックにより、循環型社会を構築するための取り組みに関する啓発や情報提供を行う	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合、構成市】 ホームページの掲載、広報紙、ごみ分別アプリの導入及びアプリへの関連記事掲載、「ごみの分け方出し方」の作成・配布を行った。
	14	生ごみ減量化	構成市	家庭での水切りを推進するとともに、生ごみ処理機等を活用することにより、家庭から出る生ごみの減量化に努める	H25 - H29 (H25 - H29)	【柏市】 正しいごみの出し方を「ごみの分け方・出し方」に記載して住民に配布する等の呼びかけを実施した。 【鎌ヶ谷市】 ごみ分別出前講座の中でも生ごみ減量化の必要性を説明している。
	15	マイバック使用の推進	構成市	マイバックの使用により、ごみとなるレジ袋等の発生を抑制するとともに、過剰包装を断るなどの取り組みに努める	H25 - H29 (H25 - H29)	【構成市】 大型店舗等でのマイバック呼びかけ等が実施されている。
	16	事業系ごみの排出抑制・資源化	構成市	事業系ごみの自己責任での処理の周知徹底とマニュアル等による事業系ごみの排出抑制や資源化の向上に取り組む	H25 - H29 (H25 - H29)	【構成市】 一般廃棄物多量排出事業者に対し、減量に関する計画を作成、提出させている。また、ホームページ等において、事業系ごみの減量化や資源化を呼びかけている。

処理体制の構築、変更に関するもの	21	分別区分、収集・運搬体制の見直し	組合	分別区分の見直しを行い、より効率的な収集・運搬体制の構築を検討する	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合】 特に大きな変更は実施していないが、継続して検討している。
	22	不燃物、資源物の処理方法の検討	組合	新たな資源化施設の整備又は民間施設の活用について調査・検討する	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合】 継続して調査・検討を実施している。
	23	最終処分量の削減	組合	焼却施設から発生する焼却灰及び焼却不燃物の処分量の削減策を検討する	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合】 灰のリサイクル等について検討を継続している。
処理施設の整備に関するもの	1	クリーンセンターしらさぎの新たな環境対策	組合	設備の老朽化への対応として優先的に環境対策を行う	H26 - H27 (H26 - H28)	【組合】 クリーンセンターしらさぎにおいて、ダイオキシン類対策事業を実施し、ダイオキシン類除去のための触媒反応塔設置、機能低下した空気予熱器及び白煙防止用空気加熱器の更新を実施した。以後、ダイオキシン類低減効果が図られ空気予熱器等の空気漏れが改善され機能回復した。
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	クリーンセンターしらさぎ長寿命化計画策定事業	組合	保全計画及び施設を延命化する長寿命化計画を作成する	H25 (H25)	【組合】 平成25年度に施設長寿命化計画策定業務を委託により実施した。
	32	1の計画支援	組合	調査・計画及び発注仕様書作成等	H25 (H25)	【組合】 平成25年度に施設整備事業発注支援等業務を委託により実施した。
	33	クリーンセンターしらさぎ基幹的設備改良事業の計画支援	組合	クリーンセンターしらさぎの長寿命化対策に関する発注仕様書作成等	継続 (H28 - H29)	【組合】 構成市との協議により、基幹的設備改良事業の実施年度を延期したことから、継続とする。
その他	41	不法投棄対策	構成市	市民・事業者・警察・組合・構成団体が連携し、監視体制の強化を図り、未然防止に取り組む	H25 - H29 (H25 - H29)	【構成市】 不法投棄防止パトロールを実施している。また、市民、事業者、組合等の関係者間の連携も継続している。
	42	適正処理困難物等への対応	組合	販売店や民間処理事業者と協力した適正処理、市民・事業者に対する普及啓発を行う	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合】 消火器取扱業者やタイヤ販売店、特定家庭用機器指定引取場所等でのリサイクルの呼びかけを実施している。

その他	43	災害時の廃棄物処理	組合、構成市	国、千葉県及び協定を締結している自治体に協力を求め、適正処理を維持する体制を継続する	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合、構成市】 国、県、隣接自治体との協働した体制を維持継続している。
	44	環境負荷低減対策	組合	太陽光発電や廃棄物の焼却時における発電などの新エネルギーの利用を検討する	H25 - H29 (H25 - H29)	【組合】 焼却工程からの余熱有効利用を継続した。再生可能エネルギーの利用について継続して検討している。

3 目標の達成状況に関する評価

全体として未達の指標が多い結果となった。家庭系ごみでは、総量(目標36,449トンに対して実績35,336トン)、一人当たり排出量(目標186kgに対して実績183kg)ともに目標を達成したが、事業系ごみの増加が著しく、全体のごみ量が増加している。再生利用量も目標に達していない。現状にかんがみ、事業系ごみへの対応が必要と考えられるが、今までの施策の実施内容は、広報啓発として実施しているものの、呼びかけ・発信するという一方通行型にとどまり、事業者側との双方向型のやり取りが期待できるイベント形式、対話の機会等のある施策が十分ではなかったと評価される。また、市民との接点の面では、各構成市の役割が重要になるが、各構成市と組合の連携の面でさらに検証すべき点があると考えられる。

(都道府県知事の所見)

生活系ごみについては、総排出量、一人当たり排出量のいずれも目標を達成しており、計画期間内(平成25年度～平成29年度)に実施した環境教育や生ごみの減量化など、取組の一定の成果が認められるものの、事業系ごみについては増加しており、全体として目標を達成できなかった。今後は、改善計画書に基づき各種施策を総合的に進めることにより、排出抑制及び再生利用を促進し、最終処分量の削減を図る必要がある。